

【紹 介】

## ナチス体制下のドレスナーバンク研究

—Klaus・D. Henke (Hrsg.), *Die Dresdner Bank im Dritten Reich*— [2]

山 口 博 教

## 紹介

## ナチス体制下のドレスナーバンク研究

—Klaus・D. Henke (Hrsg.), *Die Dresdner Bank im Dritten Reich*— [2]

山口 博 教

Hironori YAMAGUCHI

## 目次

1. はじめに
2. 「編集者序言」
3. 第一巻
  - (1) 第十(X)章の紹介
  - (2) 「執筆者序文」の要約
  - (3) 「結論的考察」の紹介
4. 第二巻
  - (1) 付録「この巻の資料」の紹介
  - (2) 「この巻への前書」の要約
- (以上前号, 以下本号)
- (3) 「結論的考察」の紹介
5. 第三巻
  - (1) 謝辞
  - (2) 「この巻への前書」の要約
  - (3) 最終章(X)の紹介
6. 第四巻
  - (1) 「前書」の要約
  - (2) 「後書」の紹介
7. まとめ

## [Abstract]

A Study of The Dresdner Bank during the Nazi Regime: An Introduction to *Die Dresdner Bank im Dritten Reich* edited by Klaus Dietmer Henke, 2006, München—[2]

This paper introduces three features of this book: The foreword by the editor, bibliography of volumes 1 and 2, and the foreword and afterword written by the primary author of each volume in the series. The book focuses on the analysis and resolution of the economic strategies of the Die Dresdner Bank under the Nazi-regime. The author concludes that the bank's prioritization of its business efficiency and adaptation to the regime, especially the personal connections forged by two board members with the Schutzstaffel (SS), led to the organization's complicity in the crimes that were committed against humanity. Thus, a comparison between Dresdner Bank and Deutsche Bank is possible. The board of the Deutsche Bank evinced a double standard by accepting the organizational defense and compromising with the Nazi regime.

## (3) 「結論的考察」の紹介

前号の目次にあるように、第二巻は前書きに次ぐ本文は斜体で表現された三部に別れていた(ドレスナーバンクのユダヤ人被雇用者と企業年金受給者, 営業資産の「アーリア化」, ユダヤ人個人資産の没収)。そして第一部の第四章, 第二部の第八章及び第三部の第十章第4節にそれぞれ「中間まとめ」が付されている。さらに第三部第十二章がこの巻全体の

まとめとなっている。そこでこの稿では最終章を中心にまとめ、各部の「中間まとめ」についてはその中で必要に応じて取り上げていくこととする。

ところでこの巻全体の最終章である第十二章の表題は、「ドレスナーバンクとドイツにおけるユダヤ人の経済的迫害」となっている。その内容は二節に分かれ、①が「経済利潤」、②が「銀行と従業員の経営裁量」となっている。最初の①はさらに三項に分かれ、「ユダ

キーワード：ナチス政権下のドレスナーバンク、経営自立性、体制順応と共犯

Key words: Dresdner Bank in Nazi Era, Business Efficiency, Management Autonomy, Adaptation and Key Complicity in Nazi Regime

ヤ人被雇用者の排除」,『『アーリア化』と『アーリア化』の仲介」,及び「個人資産の没収」となっている。これは第二巻の目次に見られる三部構成(Ⅱ～Ⅳ,Ⅴ～Ⅷ,Ⅸ～Ⅺ)に対応しているのは、中間まとめを踏まえ再整理を行ったからである。これに対し②は、本文と重なるものがなく、第二巻全体の最終結論部分ということになる。本稿では、これらの重要点を順に追って紹介していきたい。

### ①経済利潤

内容に入る前に執筆者は、「アーリア化」に関わる業務では、「経済的利益全体を信頼に値するように評価することは不可能である」というドイチェバンクの研究で得られた結論を紹介し、このことはドレスナーバンクについても妥当すると見ている。またドレスナーバンクにとっては、「アーリア化」だけが収益であっただけでなく、以下の点で独自性があることを重視している。それはユダヤ人被雇用者の排除、企業年金の扱い、また個人資産の押収の問題であり、これらのことをも取りあげることが断られている<sup>31</sup>。

#### ・ユダヤ人被雇用者の排除

この問題は銀行危機後のダナートバンクとの合併、国有化、ナチスの政権掌握及び民族問題に関する法律改正により、次々と変化していった。またドレスナーバンクはダナートバンクとの合併時に、国家資金を注入された。このため、被雇用者の扱いは国有化されなかった他の民間信用銀行とは異なっていた。それは「職業官吏法(Berufsbeamtengesetz)」の適用を受けたことから生じたと、執筆者は解説している。

まず合併による人員整理は1933年半ばに中断され、ユダヤ人を含む若手被雇用者が新規採用された。しかしこの職業官吏法により解雇された人的資源の回復は難しかった。しかも一般従業員の場合とはことなり、経営指導者の交代は埋め合わせが難しいため、特に

困難が伴ったことを指摘している。この場合には年金需給が可能な早期退職が利用された。

また職業官吏法の適用による解雇の場合には、「庇護下でない非アーリア人と」「庇護下に置かれた非アーリア人」では扱いが異なっていたことも指摘されている。後者の場合には前者と違い、解雇の際の補償金を取り下げるわけにはいかないため、この解雇は当初銀行の負担となった。しかし1938年以降は、銀行の経営方針変換により、年金増加と国外移住者に対する補償金から銀行は開放され始める。国外移住者に対しては、当初1年分の年金支払いが行われたが、その後の強制移住以降はその月から年金支払いが自動停止されたからである。ユダヤ人被雇用者の寡婦に対する年金支払いも悪化した。「非アーリア人」に対する年金総額は調査できなかったが、ほぼ総額で20%は低下したという推測が行われている。

この年金削減について執筆者は以下の見解を提示している。「1937/38年以降ユダヤ人年金生活者に対する企業年金支払いを目的意識的に減額し、それに成功したが、これは所与の人種大綱内で銀行の合理的裁量を示すものであった」と<sup>32</sup>。ただし他方で有能な労働力を失い、補償金と年金支払いを合わせると解雇によるコスト低下で収益削減を埋め合わせることはできなかった、と見ている。また、ドイチェバンクの場合、年金支払いの停止処置はとられていないため、ドレスナーバンクがナチス体制により差別された困窮者へ負担を転嫁したことを忘れられてはならないとしている。

#### ・「アーリア化」と「アーリア化」の仲介

この項目では冒頭で問題の取り扱いについて一つの断りがなされている。それは、貸借対象表に隠されていると思われた「相当額に昇る巨額の収益は一驚くべきことではあるが一浮上してこない」という点である。これは

利潤総額、仲介手数料、新規の信用獲得などの業務を執筆者たちが精査した結果である。

まず仲介手数料であるが、これは「ドレスナーバンクの主要な関心事ではまったくなかった」ことが強調される<sup>33</sup>。

ただし「アーリア化」利潤についてまったく数字が挙げられていないわけではない。まず合意された場合の手数は購入価格の1～3%であった。また1938・39年の「旧帝国」全体、及びベルリン本店の「アーリア化利潤」が挙げられている。またフランクフルト支店の「非ユダヤ化仲介手数料」の数値も取り上げられてはいる。しかしここでは仲介料が、「他の証券手数料」に入り、抜け落ちてしまっている事例もあるため、低い評価となっていることが指摘されている。さらに大規模な「アーリア化」の経験がない支店では手数料が算定されていず、またベルリンの数字が非常に低く評価されている、という指摘も行っている。

他方ブラウエン支店のように、信頼できる方法で調べられた数字を出している場合もあった。ここでは「アーリア化」業務とユダヤ人口座管理で得た手数料収入は、1938年に通常業務収益の0.4%、1939年に0.7%というようにわずかな数値であったという。ただしこの支店はユダヤ人顧客をわずかしかなかったため、他店との比較はできないことが断られている<sup>34</sup>。

次に取り上げられたのは、「アーリア化」と結合した与信業務であり、これは「手数料業務以上に継続的で重要性を持った」とされる。その理由は、「アーリア化」により失ったユダヤ人顧客に代わる新規の顧客獲得が重要課題として浮上したからである。「1938年の新たな与信額は前年比で11%増加した」<sup>35</sup>。その中心はアーリア化を行った企業であった。与信に際しては厳しい査定は行われず、円滑な尺度が利用された。特にドイツ労働戦線（DAF）から紹介された利害関係者に対

して優遇処置が取られた。ただし、資力の弱い取得者を金融機関間競争の中に放って置いた支店も無かったわけではなかったことも記述されている。与信リスク増加に対しては、三大銀行が共同して「アーリア化」信用持株会社を創設する提案をカール・ゲッツが行った。1938年の転換まではドレスナーバンクがこの「アーリア化融資」に一番積極的に取り組んでいたためである。ただこの提案は一定の支持がみられたが、実現には至らなかった。

最後に執筆者は資本会社が「アーリア化」された際の相場利得の評価について触れている。これは利益評価よりも難しい問題とみて、一般的結論を述べるよりも、個別企の事例紹介を行うにとどめている。対象となった企業は、エンゲルハルト・ビール醸造業と演芸企業のスカラ・コンツェルンである。前者は無配状況を不動産売却による収益で配当支払いを相殺することができたのに対し、後者はドイツ労働戦線の期待にもかかわらず、劇場経営の危機に伴う損失を回避することできなかった。

#### ・個人資産の没収

ここでいう個人資産の没収とは国家が行う資産の没収行為であり、銀行はその際手数料を得て実際の作業に当たった。ただし、その収益は個人銀行部門のそれを飛び越えるほどの刺激を与えるものではなかった、と断りがある。この業務では手数料について信頼できるデータがあり、それらを紹介している。「ユダヤ人口座と寄託物件の管理手数料」と「ユダヤ人証券下取りの手数料控除額」である。両者とも1938年から発生した。前者は銀行全体の総額で11万5千RM、1939年47万9千RM、1940年と41年については1939年水準と推測されている。ユダヤ人の強制収容所移送の開始と共に、この管理は不要となった。後者はユダヤ人顧客の寄託有価証券を「贖罪寄託」へ移し変える手数料であった。1938

年に6万8千RM, 1939年に96万RMに達した。1940年にはこれは「贖罪業務」へ一括され、手数料は計上されなくなった。ドレスナーバンクについての個別データもあり、ユダヤ人が大規模共同体をもち、この銀行を代表するドレスデン支店と多数の小規模共同体が存在するドレスデン領域支店では、「ユダヤ人有価証券下取り」の手数料控除額は24,821RM, 有価証券業務の3%であったという<sup>36</sup>。

銀行にとって資産没収業務で重要であったのは、有価証券持分を「贖罪寄託」へ委譲する際に寄託議決権を確保することであった、との指摘がある。これが手数料以上に重要であったのは、銀行との結合と支配の問題が絡んでいたからである。ライヒや他の金融機関へ支配権が委譲されることを恐れたためである。資産没収の清算では収益は拡大されることがなく、ユダヤ人へ負担が転嫁された。このように、手数料と寄託議決権の確保では、ドレスナーバンクの経営権防御目的が前面にでたと、執筆者は整理している。

以上第一項目の「経済利潤」に関してみてきた。ここで執筆者は簡単なまとめを以下のように行っている。

まずアメリカ占領軍が推測したような空想的利益は、この業務では得られなかったことを主張する。逆に執筆者は「銀行が国家の定めた反ユダヤ対策から生じる損失を可能な限り減少させることに費やした」という視点を据えることで、問題を捉えている。そしてこの目的は以下のことで達成されていたと見ている。すなわち経営成果はユダヤ人の犠牲によるものであり、純利益が挙げたのは、営業資産の「アーリア化」の仲介—個人銀行、小規模銀行、中小企業に対する仲介—によるものであり、しかも償却が信用の限界内にあった場合であると。

大規模株式会社の包括的株式の引き受けでは、莫大な利益を見越した場合に限り行われ、

その際には債権者の権利と地位に関する防衛的処理が取られた。第二に銀行結合との関係では企業支配問題が重視され、特に馴染みのない役員を引き受ける場合には、人材の差し替えや売上高利潤損失に伴うリスクを勘案したうえで行われたことが指摘されている<sup>37</sup>。

## ②銀行と従業員の経営裁量

この節の記述に執筆者は小見出しなしに13ページという多くの分量を費やしている。あまりに長いため、筆者はこれをその内容からこの箇所を三つに分け、筆者独自の小見出しを付し紹介することにした。

### ・問題提起と時系列的整理

ここで取り扱われるテーマは「ユダヤ人迫害におけるドレスナーバンクの役割の評価」である。「なぜ迫害に参加し、その分け前に預かったのか」、また「反セミティズムにもとづくユダヤ人迫害手段への関与はいかにして、どのようにして銀行の諸階層へ貫徹していったのか」という点である。この問題が経営論理（目的）と経営倫理（モラル）に関わる非常に難しい問題であることに執筆者は注意を促してしている。それは以下のような表現に見られる。「政治大綱が異なる他の諸条件であればタブーとなるような策略」が取られ、また「通常の日常業務であれば、取引相手として礼儀作法と信頼にもとづき保つべき合理的な経営行動様式を倫理の限界に至らしめる行動」が取られたというように<sup>38</sup>。

このような銀行経営はワイマル時代には生じなかった問題であり、この限界を乗り越えてしまったのは、ナチス次代に制定された「職業官吏法」とその「アーリア化条項」により支えられて推進された結果であった。ユダヤ人に対する法的保護を回避することが可能となったことが背景にある。

ドレスナーバンクの場合を見ると、1933年の春の段階では、まだ党の「非ユダヤ化」要求に応じることに関心を持っていなかつ



た。しかし突撃隊（SA）からの突き上げにより、人事政策面で体制へ順応することを強制された。ドイチェバンクやコメルツバンクのように職業官吏法が適用されない民間銀行と異なる扱いを受けたことがその原因であった。それでも一部の役員が抵抗し「保護下でない非アーリア人」解雇の際に示談金を支払ったケースもあった。しかし同年夏にはそれも不可能となった。ただ早めに年金生活に入ることを勧め、少なくともそのような合意形成には努力を払っていた。この時点では「確固としたユダヤ人敵視の先導者として立ち現れたのではなかった」。

しかし1935年のニュルンベルク法の制定で事態は一変する。大銀行は「非ユダヤ化」の基本線で合意し、全従業員の「非ユダヤ化」を期限付きで確認した。ドレスナーバンクは1937年になると、「配慮を取りやめユダヤ人に敵対する人事政策へ公然と移行した」。ただし、法的な規定が残存したため、「保護下でない非アーリア人」の補償金を伴わない解雇は拒んでいた。しかし1938年にこの規定が消滅したことで、この配慮も取りやめてしまった。同時に法的規定を無視し、義務付けられた企業年金期間を短縮することさえした<sup>39</sup>。

#### ・業務作法侵害の個別事例

経営所有権の「アーリア化」の典型事例として執筆者は二つの事例を取り上げ、解説を加えている。その一つがエンゲルハルト醸造所（Engelhardt-Brauerei）、他の一つはアルンホルト兄弟店（Gebr. Arnhold）のケースである。

まずエンゲルハルト醸造所のケースから見ていこう。この事業所に対するベルリンのナチ管区指導部とベルリン市による恐喝・脅迫は、1933年の春という早い段階で始められた。まず株式所有の重要部分をベルリン市へ引渡すことが要求された。これは「法治国家の大綱では不可能な行動」、「他の時代には考

えられない厚かましい言動」により行われたが、監査役会会長のヨーゼフ・ケート（Joseph Koeth）がこれを認めてしまう。この企業に生じる損失を相続人に押し付ける決定を下し、国家と党の要請に沿った行動を取ったのである。

このケースでは人事政策よりも早く、経営上の礼儀作法が侵食された。この醸造所の粗野な男たちを利用し、後位相続人との調整をしないまま残忍な手口でことが進められた。監査役会への「公的脅迫」によるものであった。またこのケースは、特殊状況が重要な役割を演じたことが付け加えられている。それはこのコンツェルンの過半数株式所有者であったイグナーツ・ナッハー（Ignatz Nacher）及び銀行に対しベルリンのナチ党管区指導部が法治国家の大綱では不可能な行動、株式の引き渡しを脅迫的に要求したことであった。「イグナーツ・ナッハーとドレスナーバンクを代表するジークムント・ボーデンハイマー（Siegmund Bodenheimer）との間での執拗なやり取り無しには、経済的迫害（総支配人ナッハー排除）に際しての一役者から主人公への早い段階での変身（目から鼻へ抜けるような陰謀）は理解できない」と、執筆者はまとめている<sup>40</sup>。

次はアルンホルト兄弟店の事例である。同様の「アーリア化」が「ドレスナーバンクの本家筋に当たる」同店に対して1935年に行われた。管区指導部が行ったザクセンからの同店の追放に手を貸したのである。当初の契約から離れ、同店取締役のアルフレート・ブシュ（Alfred Busch）を「道徳上の疑惑」で排除し、クルト・アルンホルト（Kurt Arnhold）に対する恐喝と彼の逮捕に「積極的な関与」をしたのではないかと推測されている<sup>41</sup>。

ドレスナーバンクはユダヤ人犠牲者に対する経済的迫害という多くのケースで異なる態度を取ったが、状況次第では「自ら行動する

迫害機関としても立ち現れた。(中略) 国家的迫害へと踏み込んでいった。(中略) もちろんドレスナーバンクは実際にクルト・アルンホルトの逮捕に関係を持っていなかったが、ユダヤ人に対する時宜にかなった経済的迫害参加者として、一切の配慮をすることなしに自らの利益を押し通すことを躊躇せずに行った」と結論付けている<sup>42</sup>。

・少数の例外と役員の変遷

以上見たのは一民間銀行がナチス指導部の指示に迎合、追隨した場合のケースであったが、その陰でユダヤ人犠牲者の立場を配慮する数少ない例外がなかったわけではなかったことも確かであった。1938年以前ライヒ経済省の柔軟な指示にもとづき、銀行はこの裁量余地を利用し、和解金額を決め、犠牲者の不利益を立替えたりもした。「アーリア化」においても取得希望業者の仲介などユダヤ人所有者の利益を配慮したこともあった。これは銀行との結合（ハウスバンク）関係を重視した結果であった。ただし、手数料はユダヤ人売却者に背負わせていた。1938年秋の段階でも、「指導的ナチ党員を特権化することで防壁を作り、制約されない経営裁量を再確立することに成功した」<sup>43</sup>。

その際、ユダヤ人出自の経営者が付いていた場合があったことも紹介されている。これは戦後共同責任の隠れ蓑として利用された。しかし実際には彼らは、監視下に置かれ裁量余地を持たされなかった、というのが実情であったとみるのが執筆者の立場である。ユダヤ人に譲歩することは、自分たちの経歴の終焉であることを自覚していた、というのがその根拠とされる。

ただし、個人的努力でユダヤ人の同僚を助けようとしたケースがあり、外国企業へ指導的被雇用者を仲介することは三大銀行のすべてで行われた。ただしこのような支援は、絶対的少数者のものであり、この行為に対し、支店長、中央本部も介入することはなかった

という。

なおドレスナーバンクが「アーリア化」業務を通常業務と見なし、「正常な」な仲介業務と同じ扱いとしたのは、職業論理からの要請であった。他の銀行と違い、「アーリア化」本部を設置し、地域間の調整と加速的处理により競走上の優位を期待した。これは党機関、特に大管区の経済助言者との交渉上必要とされた。同行ナチ党員取締役のマイア、ラシェ、リュウアをこの業務に付けていたからであった。このことは同行の特別処置であったわけではなく、コメルツバンクの場合には、ベルリンの役員室内の事務局で担われた。

銀行危機後に解雇された被雇用者に替わり、「古参党员」が特別に配置された。かれらはすぐには中間管理職に昇進できないはずであったが、職業官吏法に該当する指導的被雇用者の割合が高かったために、非ユダヤ教被雇用者が突然速やかな昇進を期待できるようになった。具体的には1933年秋から1934年秋の間に二人の取締役員と五人の上級役員及び部長職役員が去り、代わりに1903年生まれのヘルマン・リヒター (Hermann Richter)、1893年生まれのアルフレート・ブッシュ (Alfred Busch)、エミール・マイア (Emil Meyer)、フーゴ・チンサー (Hugo ZinBer) という実力を備えた専門家が (マイアを除く) 抜擢された。かれらはユダヤ人追放がなければ、この段階ではこの地位に付く順位ではなかったと見られている<sup>44</sup>。

最後に執筆者はドレスナーバンクの「アーリア化」についてまとめている。同行はナチス管理体制下で取引裁量余地を確保し、職業論理にもとづく、全従業員による「アーリア化」を含めた反セミティズム活動へ参加した。そして法治国家的偽装にもとづくユダヤ追放と経済的迫害への加担し、これらに葛藤なしに参加したと。

以上、ドレスナーバンクの持つ問題をドイチェバンクの場合と比較すると大きな違いを

筆者（山口）は指摘できる。ドイチェバンクには、ヘルマン・ヨーゼフ・アプスというユダヤ人銀行家と関係の深い国際部担当重役がいて、最後まで国内ユダヤ人銀行家の立場を尊重した。退職金、年金の支払いを国外移住後も継続した。その理由はアプスが家族ぐるみの交流と経営上の関係を維持したことからもたらされたものであった。

他方、ドレスナーバンクの場合には、そのような役員が存在せず、逆に銀行危機後の国有化処置の中で、次第にナチス党籍を持つ役員が台頭した。ただし、取締役会会長という経営トップの地位を追われたものの、非ナチス党員であるゲッツが監査役会会長に踏みとどまった。このゲッツが武装親衛隊役員を牽制することを何とか可能としていたことは、かろうじて同行全体が「親衛隊銀行」にならずに済んだ要因であったと、強調されている。

## 5. 第三卷

第三卷「ドレスナーバンクの欧州進出—銀行業務、銀行政策、占領政策」はハーラルト・ヴィクスフォルト他4名の執筆者が書いている。その目次は以下の通りである。

### 目次

#### 謝辞（ハーラルト・ヴィクスフォルト）

- I. この巻への前書（Vorbemerkung zu diesem Band）
- II. オーストリア進出（ディーター・ツィーグラウ）
- III. ズデーテンラントとベーメン・メーレン保護領におけるドレスナーバンク
- IV. スロヴァキア進出
- V. 占領下のポーランドにおけるドレスナーバンクと子会社
- VI. 委任統治下のオストラントとウクライナにおけるドレスナーバンク
- VII. バルカンにおけるドレスナーバンク

#### VIII. 西欧占領域におけるドレスナーバンクと子会社

#### IX. フランスにおけるドレスナーバンクの活動（ヨハネス・ペール）

#### X. ドレスナーバンクと欧州進出—銀行業務、銀行経営、占領政策

#### 資料・文献一覧

##### 1. 文書館資料

##### 2. 印刷物資料

##### 3. 文献

#### 略字表

#### 附録

### (1) 謝辞

第三卷は、第一巻や第二巻と異なり、文献解題が掲載されていない。巻末に資料・文献一覧として、1. 文書館資料、2. 印刷物資料、3. 文献一覧が付されている。

ただし、この巻の主要執筆者であるハーラルト・ヴィクスフォルトが、調査した主要な文書館及びそこで調査協力、助言、議論してもらった関係者に対し、以下のような謝辞を述べている。まずこれを紹介しておく。

「多数の方々の成果につながる支持と専門的資格にもとづく支援無しには、この巻は完成させられなかった。専門家顧問メンバーによる造詣の深い助言と建設的批判は原稿の欠点を補うことに貢献してくれた。他方ナチズム時代のドレスナーバンク史における決定的問題への洞察を鋭くするうえで、『プロジェクトチーム』の集中的議論に加わってもらった。特に感謝すべきは六年間に渡る文書館での調査中に、諸関係が錯綜する『第三帝国』における銀行史を解明する突破口を開くための忍耐を、一度たりとも放棄しないよう配慮してくれたことである。」<sup>45</sup>

特にここで言及されているのは以下の文書館関係者である。

1. ドレスナーバンク歴史文書館のミハエル・



- ユルク (Michael Jurk) とその協力者たち
2. モスクワのロシア国立軍事文書館のコロタエフ博士 (Dr. Korotaev) 指導下のチーム
3. チェコ・ナチオナルバンク文書館(プラハ)のジリ・ノヴォトニー博士 (Dr. Jiří Novotný) とプラハ・カールス大学の同僚たち

以上を読むと、第三巻はドイツ以外の研究者、調査員との数年間にわたる国際的な協力と討議を経て書き上げられ、成果を挙げたことが見て取れる。

## (2) 「この巻への前書」の要約

他の巻と同様に、筆者 (山口) はこの前書き全体をすでに抄訳として紹介しているため、ここではそれを要約する<sup>46</sup>。この前書きは、1 ページから始まり 10 ページまで続く。これを筆者は、①ナチス新秩序の目標とドレスナーバンクの対応及び業務上の動機付け、②個別国家・領域における同行の経営戦略、③ナチス体制におけるドレスナーバンクの役割をめぐる問題、以上の三つに便宜的に分けて紹介する。

### ①ナチス新秩序の目標とドレスナーバンクの対応及び業務上の動機付け

執筆者のヴィクスフォルトはナチズム思想の中心的構成要素を「領土拡張と広域経済圏」とし、これらにもとづく「新秩序」のも目標設定を「可能な限り自給体制を確立すること」と捉えている。具体的には 1936 年にヘルマン・ゲーリングを「四ヵ年計画最高責任者」へ任命し、経済政策をそれまでの「偽装的自己無害化」路線を転換させた。

ドレスナーバンクは 1931 年以来国家管理下に置かれ、ユダヤ人経営者と従業員を解雇しただけではなく、指導の人材を大幅に入れ替えた。「確信的ナチス党员」が入行し、

1933 年以降は体制側経済政策に従うようになった。またこの体制順応 (ゲーリング帝国工場への協力) は取引の自立性を取り戻す目的にも合致した。その手段がベルリンの経済計画を推進する官僚との人脈を確立することであった、と執筆者は見ている。そしてこの経営姿勢は、1937 年の同行の民営化と 1938 年の「ズデーテン危機」以降、体制側が領土拡張を目指す中でさらに先鋭化していった。「どんな犠牲を払ってでも、この機会を業務拡張に利用しようとした」のである<sup>47</sup>。体制の領土拡張と占領政策へさらに接近し、高度の順応を示しつつ、政策決定者との人脈形成を強化することであった。これは、具体的には過激化する対外人種政策に銀行の営業政策に反映させることに繋がっていった。

ここで執筆者はいくつかの疑問を投げかける。同行は他の金融機関と同様に政策的優位下に置かれたのであろうか? 同行は領土拡張的政治大綱下で、営業利益を挙げたのであろうか? そもそもこの政治大綱を利用できたのであろうか? 同行はその営業政策により、ナチスの占領政策に巻き込まれただけではなく、共犯者となったのではないだろうか? 同行はそこでいかなる経営裁量及び動機を持っていたのであろうか? と<sup>48</sup>。

以上の問題意識にもとづき、執筆者は第三巻の調査対象を以下のように定めている。1938 年から 1945 年の間のドレスナーバンクの業務拡張、その取引手段、動機、ベルリン官僚機構と現地ナチス組織との人脈形成、及び経営業務の分析である。調査の中心はナチスに直接従属させられた (占領もしくは間接支配下に置かれた) 欧州諸国としている。各国と領域により占領政策に相違もあり、同行が進出した先の政治大綱の違いを明らかにすることを、この第三巻の課題としている。(具体的には、裁量余地の度合い、体制順応度、経営戦略の相違等)

なおこの著作の中心的見解として、以下の

ことが言及されている。「従属または併合領域においてナチス体制や現地の機能遂行者が適用した支配的实践はドレスナーバンクの業務行動や業務展開にも反映されたということ、それゆえ問うべきは、個別欧州諸国における多様な支配形態とドレスナーバンクの業務行動の間で緊張関係（弓）が形成されていたかどうかである」と<sup>49</sup>。そしてこの間に対してあらかじめ考えられることとして以下のことを明言する。一方の「併合された」オーストリアや部分的に協力させられたフランスと、他方で東欧、特に総督府やライヒ全権委員が配置されたオストラント、ウクライナのように民族排除・絶滅政策が取られた諸国では違いが際立っていたと。

## ②個別国家・領域におけるドレスナーバンクの経営戦略

以下の章では国別に章が割り当てられ分析が行われている。特に焦点を当てた国については、以下の説明がある。銀行の業務拡張とナチスが主導権を獲得することに関心を高めた諸国と領域である。他方、同行の業務展開が役割を果たさなかったバルカン諸国とスカンジナビア諸国ではこれが妥当しないことが断られている。また同行の拡張に対し政治大綱は二つの要因により異なったものとなることが付け加えられる。「第二次世界大戦が長引くほどナチス体制の占領政策は先鋭化し、また同行とその国外子会社の経営政策に影響を与えた。ドイツの支配領域が東へ拡大すればするほど現地の支配機構の組織は裁量余地を獲得するため、占領政策はしばしば恣意的な支配への道をたどる。これに反して西部領域では占領政府は行政の大部分を現地の機関へ移譲し、既存の法体系の大部分を維持することが可能だった」と<sup>50</sup>。

そして以下では国及び領域ごとのナチス体制とドレスナーバンクの対応の概略が説明される。この点についての詳細は最終章でまと

められているため、簡単に触れるにとどめたい。

まずドレスナーバンクのオーストリアにおける業務拡張について。同国の併合はナチス体制にとって「支配領域の最初の重要な拡張」、「最初の実験台」であり、同行にとっても拡張のモデルであったどうかを検討対象とすると位置づけている。

次にズデーテンラントにおける銀行制度の「新秩序」に言及し、チェコスロヴァキアでの業務拡張が同行の全業務展開にとっても、またナチス金融体制にとっても重要な意味合いを持っていた、としている。その理由は、ベルリンの当局がベーメン・メーレンの重工業と機械工業のコントロールを意図していたからであった。この役割は系列化に置いたベーミッシュ・エスコントバンクが果たした。

それに対しスロヴァキアはあまり重要視されてはいない。また東部信託管理会社が設置された占領下のポーランドでは支配形態が異なるものであった。「親衛隊銀行の顔」であったかどうかについて、実証的検証はなされていない等、微妙な問題が提起されている。

東南部欧州について。「バルカン圏」は原料資源基地として位置づけられた。ここではドイチェバンクの影響を受け入れざるを得なかった。占領西欧諸国への進出では、東部での拡張とは反対方向が取られた。経済的動機が中心であり、これが同行の経営戦略に影響したかを検討課題としている。

## ③ナチス体制におけるドレスナーバンクの役割をめぐる問題

拡張と欧州覇権がナチス体制指導者の議論の主題であったが、これがドレスナーバンクにいかなる刺激を与えたのか。またこのことを背景にして、同行をめぐる二つの中心課題を解明できるとしている。「1. 同行はどの程度に経営上独自の裁量余地を有し、どのような形でこれを活用できたのか? 2. このこ

とにより同行は、従属国や併合国におけるナチス体制の陰謀と犯罪にどの程度包含されたのか?」と。ただし欧州における同行の拡張についての理論的命題を導くことは難しく、そこには踏み込まないことも明言している。それは「第一に、ナチス経済制度とその中に登場する人物の行動を充分明らかにする首尾一貫した理論が今日に至っても欠けているからである。第二に、従属諸国と併合諸国における多様な政治大綱は一つの無理に抽象化された大理論を適用することを禁じている」からであると。「これに代わり、ドレスナーバンクとその小会社のかかなり込み入った業務取引と業務活動の核心を可能な限り正確に再構成する。」以上に見られるように、第三巻はこれらの多様な側面に正確な洞察を加え、今後の研究の基礎となるよう貢献するとしている<sup>51</sup>。

### (3) 最終章 (X) の紹介

この第三巻最終章(第十章)は以下の①から③までの三つの節に分かれている。

#### ①政治大綱、支配の構造と実践

この章の冒頭では、執筆者は次のように書き出している。「(領土—筆者) 拡張と広域経済圏、これらはナチスのイデオロギー的核心の二大支柱であり、支配体制の二大基本目標であった」と。これらは1938年以降の軍事手段、「血生臭い暴力」、「恐怖と荒廃と危害のない交ぜとなったもの」により遂行されたが、同時に「相互に重なり合い、妨害しあう決定当局の結果によるものであった」と書かれている。指揮命令系統上、競争関係にあるベルリンのライヒ当局と地方方面当局の支配機構機関がぶつかり合いでもあった、という<sup>52</sup>。

なお進出先の領域ごとに支配機構が異なる形態をとったことを、執筆者は法律体系との関係で明確に整理している。まずライヒ領域

と同様の支配体系を確立した領域であり、それはオーストリア、ズデーテンラント、エルザスの併合国である。次にバーメン、メーレンの保護国と一般統治国では、独自の政府が据えられた。第三に自立的な民族主権が存在する他の占領域では、他の支配・管理機構が構築された。なお、友好国と見られた欧州の占領諸国(オランダ、ベルギー、フランス)は形式上独立国であり、所有権が有効とされた。このためその「管理機構」が利用された。

これらの諸領域における金融・通貨政策とそのために必要とされた機関と手段を確立する過程では、ライヒ金融・経済省または現地の機関が決定し、民間の金融機関はこれに参加させられることがなかった。諸銀行は政治決定を受け入れるのみであったが、政策調整過程では代表者の意見が求められた。ただしこれはライヒ管区が確立された領域のみであった。そしてこの方式はドレスナーバンクの場合、ズデーテンラントにおいて有利に働いたという。しかしポーランド、東シュレージエン、オーストリア、バルカン諸国、ベルギーではドイツ銀行の後塵を拝す他になす術はなかった<sup>53</sup>。

欧州におけるナチス体制の拡張で決定的となったことは、新たに二つの業務が追加された点であった。一つは資源の収奪と地元の軍需製品略取であり、他の一つはユダヤ人の所有していた金と外国人の資産押収、及びその「活用」であった。前者でこれを推進したのがH.ゲーリング帝国工場であり、地域ごとに「モンタントラスト」が形成された。ドレスナーバンクとその系列店はこの事業に協力したが、それは帝国工場が取り結んだ顧客関係に何とかして食い込む目的を持っていたからである。なお後者の業務は「旧ライヒ」における「アーリア化」業務に類似していた。ドレスナーバンクとその系列店はアムステルダムとブリュッセルでこの業務を推進し、支配体制に貢献した。

オーストリアでは不動産管理局がユダヤ人資産の「活用」の規模と時期を決定した。保護領では、これをライヒ保護局内の「非ユダヤ化課」が担当した。この課はユダヤ人の国外移住、特典付与と対応、資産収奪と経済的処分について管理するための中央部局であった。ドレスナーバンクとプラハの系列店はこの部局と強力な接触を持ち、この行程に参加していった。この結果、手数を料稼ぎまた新客関係を構築することは、西側領域とズデーテンラント及び保護領域で最も効果的に行われた。「支配機構が明確に『ライヒ』に適合された諸国と領域では、(中略)大量収奪と血塗られたテロ活動に特徴付けられていて、ドレスナーバンクとその系列店が『アーリア化』に直接組み込まれる可能性を一番高く持っていた」からであった<sup>54</sup>。

しかし占領下のポーランドでは、そのような取り扱いにおける裁量余地はわずかしかなかった。ここでこれを推進したのは他の「凶悪強盗」であり、彼らが活躍していたからであった。また東部信託統治機関(HTO)とその従属機関が「活用」の指針を出し、ドレスナーバンクと系列店の業務は妨害された。

以上のことを整理し、執筆者はこの項目を以下のようにまとめている。ドレスナーバンクは他金融機関と同様に、政治的支配実践に影響を与えることはなく、政治大綱を受け入れるのみであった。これによってのみ業務拡張が可能となったのである。「経営成果にとって決定的であったのは、一意思表明の前提と業務拡張貫徹のため、体制と支配機構へ接近することであった」と<sup>55</sup>。ただし、この体制接近は、個別占領域での支配機構、支配機関の政治目標、業務拡張の諸条件、人的関係等により変動したことが付け加えている。すなわち支配体制との距離、条件に応じた支配実践の受入条件に左右されたのであった。

## ②業務拡張と営業活動

この第2節は第10章の中で一番長い記述となっている。最初にドレスナーバンクの業務拡張の動機とその背後の経済要因が説明され、その後で各領域の拡張の違いについて詳細に検討されている。最後に、本部業務と支店業務との関係を含むドレスナーバンクの営業活動の質的転換と業務量の拡大についてまとめられている。これらを順にみていくことにする。

### ・業務拡大の要因とその経済的背景

他のドイツライヒの金融機関同様、ドレスナーバンクとその系列店が欧州業務を拡張した原因は営業を拡大すること、すなわち売上と利益を増加させることであった。ナチス政権との関係では、「計算された利害への接近と占領権力との利害調整が成果を挙げるうえでの前提であった」ことが指摘されている<sup>56</sup>。

ところで、ベルリンに本店を置く各信用銀行は第一次世界大戦とワイマール共和国時代に公的金融機関との競争で顧客層を失っていた。とりわけ公共債販売の業務においてそうであったことはドイツ証券市場史が示している。このため競争力を回復する目的で、大銀行各行は熾烈な業務競争に乗り出したのである。具体的には「収益力のある地元金融機関とその支店を確保し、新たな系列店、独自の支店、または戦略的に重要なパートナー関係機関と業務を開始する」ことであった<sup>57</sup>。このような経済要因が業務拡張の背景に存在した。以下では領域ごとにこの詳細が記述されている。

### ・併合国

オーストリアでは、ライヒ所有下の合同工業会社(Viag)が同国最大金融機関クレディトアンシュタルトの株式を獲得し、ドイチェバンクでさえも少数株所有にとどまらざるを得なかった。他方ドレスナーバンクはベルリン官僚機構とナチス現地代表機関の人脈を利用し、以下の現地金融機関と連携することが



できた。一つは子会社となったメルクールバンク(Merkurbank)、他はウィーン・レンダーバンクであった。特に後者はラシェとH.カール、マイアとケップラーのウィーン事務所担当官との間の関係により、オーストリアで最高度に「ナチ化」された銀行であった。また占領下の中・南欧への進出の足がかりを築く重要な会社となり、同行拡張の「モデル」とされた。

・保護領(ズデーテンラント、バーメン、メーレン)

保護領域では、その地の最大収益力を持つ金融機関を選び、その支店経営を取り込むことで営業活動が展開された。これらの領域では、ドイチェバンクを凌駕したこと強調されている。ラシェがベルリン当局者の説得に努めるとともに、ドイツ産業界の業務拡張利益を擁護した。ベルリンの指令に基づく現地経済立案者が産業再編する際には、その助言者、交渉者となった。またバーミッシュ・エスコントバンク(BEB)が行った容赦のない「非ユダヤ化」と軍需政策上の取引でも同様の役割を演じ、特別収益を得た。これは「ライヒの利害が絡み、微妙で慎重さを要する取引に対するアイデア提供者、仲介者、組織者」の役割であった<sup>58</sup>。

しかし1942年以降になると、このモデルは限界に突き当たった。占領政府は「ゲルマン化」を達成した後、同行よりもドイツ民族主義的な金融機関であるドイツ・クレディトアンシュタルトを優遇した。それ以外の銀行に対しては支店閉鎖を要求した。この事態に対しマイアはBEBによるSS信用を拡張することを試みたが、事態は変わらなかった。

とはいえ保護領とズデーテンラントで全体としてドレスナーバンクとその系列店は一定の歴史的成果を挙げたことが、最後に結論付けられている。軍需産業等の新顧客層の獲得、産業界との陣容の形成の結果であり、同行が傘下に置いた5大系列店中、ウィーンのクレ

ディトアンシュタルトに次ぐ地位を獲得したと。

なお、次の領域に入る前に執筆者はスロヴァキアにおける業務について触れている。ここではドレスナーバンクの系列店、ブラティスラヴァに本店のあるドイツ商業銀行が戦時業務で一定の繁栄を勝ち得た。しかし銀行間の競争では特別目立つほどの業務拡大には至らなかったという。この銀行は全南東部欧州への経済進出する際の拠点となる計画であったが、その戦略的位置付けは達成されずに終わっている<sup>59</sup>。

・ポーランドと一般統治下の領域

この領域では、ドイチェバンクが歴史的経過からドイチェバンクが強みを持っていた。ドレスナーバンクはこの遅れを取り戻すことを試みたが、スタート時点の優位性を回復することはできなかった。オーバーシュレーゲンにおいては、執筆者の表現では同行は「じゃまもの扱い」を受けたという。このため、同行はここでは「微妙で扱いにくく、道徳上問題のある信用供与」を許してしまった。親衛隊(SS)に協力し、「ゲルマン化」を組織した企業への融資である。

ただし西プロイセンのワルテガウとダンツィヒ、またポーゼンでは一定の健闘が見られたことが指摘されている。前二者では商工業銀行(Bank für Handel und Gewerbe)のダンツィヒ支店が主導権を発揮し、「ゲルマン化」の後押しをした。ただし新顧客は期待したほど拡大できなかった。後者では新たに設置されたポーゼンのオストバンク(Ostbank)が併合東部地域におけるナチス支配銀行としてワルテガウへ進出した。これで一定の業務拡大をしたものの、やはり希望通りの成果は挙げられなかった。

このような政府機関との結合を求めた営業活動を行っていたのは、ドレスナーバンクとその系列店及びクラカウのコメルツバンクであり、他の商業銀行はこれらの取引に手を出



すことなかった。執筆者は、ドレスナーバンクのこの種の業務がE.マイアを中心に本部主導で行われたことを、ここで結論に先立ち指摘している。それは利益が減少した産業関連業務に替わる「支配機構関連業務（Die Geschäft des Institut mit dem Herrschaftsapparat）」であった。国家との緊密度および銀行間における競争条件がこの金融機関の意思決定にとって重要な要因となってしまう、この結果とんでもない結果をもたらすことを暗示した、と<sup>60</sup>。

・バルト三国、ウクライナ及びバルカン半島

前二者の地域ではドレスナーバンクは当初の希望と実際の業務展開のギャップが大きく、野望は次第に失望へと変わっていった。最終的に業務拡大は失敗に終わった、と結論付けられている。なおバルカン半島は、重要な資源の宝庫であり、ベルリンの官僚機構も軍需経済上重視していた。ドレスナーバンクは当初ザグレブとベオグラードの銀行へ資本参加し、ドイチェバンクとその系列店ウィーン・クレディトアンシュタルトに対抗しようとした。しかしこの地においてもドイチェバンクの優勢を最終的には凌駕することが出来ずに終わった<sup>61</sup>。

・西部欧州の占領国と従属国

この領域は高度の経済水準と多種の産業及び富裕な個人顧客が存在する国々からなり、収益期待は高かった。しかしここでは諸銀行の営業活動は政治が境界を定める、という政治優先の壁が立ちはだかっていた。このためドレスナーバンクの活動も制限された枠内で行わざるを得ないものとなった、と執筆者跡付けている。「なぜならこれらの諸国では、ドイツの諸銀行が活動できるのは、地元の金融機関に協力できる場合だけという制限されたものであった」からである<sup>62</sup>。

またドイチェバンクがアプス外国部長の指導下でソシエテ・ジェネラルとの関係を築き、オランダとベルギーにおけるその優位は

崩れることがなかった。ドレスナーバンクは、この地でキャリアを始めたカール・ゲッツのもと、1939年10月にオランダで西部商事トラストバンクを設立し、業務を開始した。地元銀行とは競争するのではなく、パートナーとして活動することが本部から指示された。しかも、営業の中心は占領軍の国家的政治課題に関連する業務、軍事融資、合併、「アーリア化」が中心であった。ベルギーでは拠点銀行としてコンティネンターレバンク（Continentale Bank）が設置され、オランダと同様の営業を行い、ベルギーの銀行との競争を避けつつ、成功裏に業務を拡大させた。

フランスにおいてもドレスナーバンクは独自の代理店を設置した。ここでも当局の提携戦略に従い、地元の銀行、特に最大の銀行パリバと友好関係を保った。新規顧客を獲得することはできなかったが、西部欧州経済の秩序の中で適度の市場シェアと営業分野を確保した。

以上、地域別にドレスナーバンクの西部欧州における業務拡大について見た。これらの領域では比較的安定した業務活動が行われたとみていいであろう。以下では、領域を超えた業務についてのこの節の小まとめを行っているため、これを以下で見たい。

・第二節のまとめ

この小まとめは、大別するとベルリン本部と現地法人の業務の相違、「アーリア化」と支配機構との結合、業務量拡大という点についての評価が行われている。

まずベルリン本店の業務と支店・系列店の業務の違いが紹介される。前者は「大規模で投機的で収益力の大きな取引」を掌握したのに対し、後者は日常業務、また「通常の」産業業務と個人顧客業務を取り扱った<sup>63</sup>。特に前者の大規模なコンゾルチウム業務—ライヒ所有企業に対する債券発行—は工業融資業務の利鞘低下を相殺する目的で遂行された。ドレスナーバンクは政治の庇護を享受した場合

には、自分の意見を押し通していった。また占領地域における軍需融資と軍事産業企業への仲介業もこれに含まれた。具体的には、ユダヤ人及び外国人が所有していた企業を売買する仲介業務であった。ズデーテンラントと保護領ではラシェがこれに関わり、ライヒ工場が望む成果を挙げた。

次に従属国、保護国における「アリア化」についてまとめている。この業務はドレスナーバンクとその系列店が遂行し、手数料獲得と新顧客の開拓と業務結合を目的としていた。しかし結果としてユダヤ人大量絶滅に介入する動機につながるようになってしまった。

しかしこれが間接的に行われたのは、「ズデーテンラントや保護領のように「アリア化」が「一つの社会プロセスであった領域」に限られていた。また国家機関と組織が直接担当した領域ではなかったからである。ポーランド以下中東欧における経済力が弱小な国々では、その業務活動は通常のものから離れ、「支配機構とテロ組織に直接従属し、銀行経営は占領政策に直接結び付けられた」。親衛隊及びその下部組織とドレスナーバンクの結合であった。

小まとめの最後として執筆者はドレスナーバンクの業務量についての評価を与えている。結論を先取りすると、1931年の銀行危機、政府支援による再建を経た後、1938年以降は「歴史上かつてなかった程の業務拡大」を果たしたことを明らかにしている。

量的拡大の事例が紹介され、その一部を見ておくことにしたい。1941年末から1943年中期のバランスシートをみると、コンツェルン全体で25%の成長、「国内（ドイツライヒ、ズデーテンラント、オーバーシュレージエン、%エルザス）」支店で25%、12の子会社では47%の成長であった。子会社の業務拡大が顕著であるが、これは先に触れた西部商事トラスト、商事銀行、ベーミッシュ・エ

スコントバンクの成長によるものであった。「欧州における業務拡大と子会社の成長無しには、全コンツェルンが少なくともこの期間に成果を上げ、金融経済全体の中における競争的地位を防衛できなかったであろう」と<sup>64</sup>。

そして第二節の最終まとめに入る。まず以上見られた業務量拡大の質的要因を挙げる。ドレスナーバンクが成果を挙げることができたのは、「欧州におけるナチス体制の拡大とその時々々の占領政策が生み出した大綱を巧みに、また全力を挙げて好都合に利用した」結果であったと。すなわち「独自の市場支配と経営力によるものではなく、政治的に誘導されたもの」であったと<sup>65</sup>。すなわち、ドレスナーバンクの独自のナチス体制内の実力者、当局、組織への接近により得られたものであることを明確にしている。これはドイチェバンクやコメルツバンクを出し抜くための方策でもあったであろうと、筆者（山口）は考える。

それだけではなく、執筆者は1938年以降の同行業務にさらに厳しい目を向けている。従属・占領国における「微妙な業務」にためらわずに参加し、「名誉ある銀行家」の名声を投げ捨てた。軍需産業への大規模参入、経済搾取企業への融資、親衛隊に対する融資、ユダヤ人資産「活用」に際しては競争する他の金融機関以上に目的意識的に協力し、成果を挙げた。

ただし、ポーランドの一部や他のライヒ管理下の国にみられたように、当初の目的に応えられなかった領域もあり、戦局が不利となる1942年以降の業務展開では、冷静な分析が求められるようになっていった。この点も付け加えられている。

### ③同盟と人的ネットワーク

ドレスナーバンクがユニバーサルバンクとして歴史的に形成してきた産業・銀行間の人的ネットワークはナチス経済体制下で変化を

みせる。経済に対する国家管理が重要性を増したからであった。諸信用銀行役員はナチス支配機構の実力者へ接近し、情報収集に当たった。特に国家またはそれに準じた組織が所有する企業、ゲーリング帝国工場、コンティネンタル石油、東部欧州で経済搾取を行う独占会社に対しての情報収集である。

この点について、ドレスナーバンクの場合の特殊性について執筆者は以下のような指摘をしている。それは銀行危機以降1930年代前半に実行された支配機構への「強制された接近」が1938年後になると、「極めて意図的な接近」へ変化したことである。具体的にみると、銀行側では「ナチス党個別組織の情報網へ間接的に接近する手段」が取られ、また体制側でも同行を「情報エージェンシー」、「情報ブローカー」として位置づけていた。そしてこれを担ったのが、カール・ラシェとエミール・マイアを中心とした人脈であり、カール・リュア（Carl Küer）のような取締役や多くの部門経営責任者及び系列店店長などが追隨した。具体的には以下の名前が列挙されている。

#ラインホルト・フライヘア・リュエディグ  
ングハウゼン（Reinhold Freihee von  
Lüdigunghausen, ベーミッシュ・エスコ  
ントバンク取締役）

#ハインリッヒ・アンスマン, パウル・ビンダー  
（Heinrich ansmann, Paul Binder, 調査  
部責任者, 「アーリア化」問題専門家）

#ハーラルト・キューネン（Harald Kühnen,  
アンスマン追隨者）

#マックス・シュタイン（Max Stein, 東部  
銀行取締役）

#アルトゥール・グラテ, ルドルフ・カヴォール  
（Arthur Glathe, Rudolf Kawohl, 商工  
業銀行役員）

中でもラシェはヘルマン・ゲーリング帝国工場のゲーリング担当官パウル・プライガー（Paul Pleiger）とヘルムート・レーネルト（Herumut Roenert）の二人の取締役との人

的關係を持ち、軍需経済への融資、ユダヤ人所有企業の買収で大きな役割を果たした。ラシェは職業意識の明確な銀行家で、重工業とのこれまでの同盟に加え、新たな戦略を練り実行した。特に彼が形成した人脈の中で重要だったのは、四ヵ年計画制定当局内で決定的役割を果たしたハンス・カール（Hans Kehrl）との人脈であり、プライガーとカールは以前から「ケプラー機関」で協力関係にあった。このため、ラシェ、カール、プライガー、レーネルトは軍需経済を促進する上で中心的な決定を共同して行ったとまとめられている。

マイアの場合は、「ナチスのイデオロギーを根に持った銀行家で、親衛隊経済管理本部（WVHA）の指導者であるオズワルト・ポール（Oswald Pohl）との個人的接触を武器にして、親衛隊との業務取引を結んだ」<sup>66</sup>。彼は取引力よりもイデオロギーを重視した上で業務を推進した。義兄のウィルヘルム・ケプラー（ヒトラーの経済顧問）との親密な関係を利用したし、親衛隊との関係でも同様の同盟を追及した。

ドイチェバンクやコメルツバンクもドレスナーバンクと同様に人脈形成の努力は行ったが、その方法はドレスナーバンクとは異なるものであった。前者の取締役、エミール・フォン・シュタウス、オズワルト・レーズラー、ヘルマン・J・アプス、後者のフリードリッヒ・ラインハルト（Friedrich Reinharts）、カール・ヘットラーゲス（karl Hettlages）が築いた人脈は、権力中枢の二つの機関であった四ヵ年計画及び「親衛隊経済帝国」に接近を迫るものではなかったと整理されている。

以上のことから、ドレスナーバンクの権力接近の独自性を、執筆者が非常に明快に見せたといえる。同行取締役会と監査役会がこのような業務を受け入れたのであった。「『自ら求めた接近』にもとづき強力に推し進められた軍需経済と親衛隊との契約は、銀行

収益の改善と支配機構内の評価を高めることに貢献し、これに対しドレスナーバンクの代表権保有者たちはいかなる疑問も挟まず、全員が協力を行った」と<sup>67</sup>。

しかしその後ゲーリングが失脚し、四カ年計画が後退する中で、また他の重工業コンツェルンとの競争の中でこのような人脈は失われることになってしまった。ラシェとドレスナーバンクは軍需産業の設置と拡張の中における指導的金融機関としての位置を喪失せざるを得なくなった。他の金融機関、国家所有機関との直接競争に晒されざるを得なくなった。

#### ④責任、罪、釈明

この部分は第三巻の最終章である第十章のまとめであるだけでなく、第三巻の執筆者全体のまとめとなっている。それは、ドレスナーバンクの戦時下の業務とそれを執行した経営機関及びそれを構成する個人に対する批判となっている。また、学術面から行われた断罪であるといっても良いであろう。さらにこの観点は、次に整理を加える第四巻のまとめにも繋がっていく重要な視点を提供している。

冒頭では1992年に刊行されたドレスナーバンク120周年記念誌の批判から始められる。この文書は「ナチス体制下の業務政策を正当化する間違いを犯した」と。その内容は、自らの責任と罪を相対化し、ごまかしていた。また意思決定者の個人的な謝罪行為を取り上げることにより、銀行全体に及ぶ罪を否認した。具体的には、ラシェとマイアに責任を押し付けることで他の役員や部門責任者と系列店長については口を閉ざしていた。

このような見解に対して、執筆者たちはこの二人だけに営業政策についての全責任を押し付けることは誤りであること、カール・ゲッツを含む他の役員も欧州における業務拡大に参加していたこと、さらに部門責任者と系列

店長が大規模にまた直接担当していたことをも明確にしている。「彼ら全員が他の政治大綱下では拒否したであろう業務に協力した。彼らは長年に渡り培ってきた『名誉ある銀行員』としての自己理解と正反対の立場に立っていた」。また「即時の昇進を望み、(中略)信用を投げ捨てた機会主義者であった」とも述べている<sup>68</sup>。

ここに見られるように執筆者はドレスナーバンクの場合、銀行全体を問題として取り扱うことが重要であるとし、その理由を指摘している。すなわち同行は占領政策の基準に従い、占領地域では占領実践の道具にまでなっていたこと、ユダヤ人資産の収奪と「活用」では情報提供者、密告者として機能を果たしていたこと、保護領では「体制との直接の共犯者となり、その道具として使われたこと、さらにこの結果が「偉大なる成果」として賞賛されたこと、等である。

その際、以上の点において「繊細で外部には漏れない方法」が取られていたことについても言及する。この活動を実行に移す同行の武器庫には、「取引相手の専門鑑定士と対決する専門鑑定士、無作法さ、信頼に足る情報とデータの引渡し、主要貨幣転送の遅延、威嚇、恐喝などがあった。」これらが状況により使い分けられた。他方、支配機構の側の道具は、逮捕、拘束、資産の直接押収などであった。以上のことから、両者は「犯罪パートナー」として補完関係にあったという結論を下している<sup>69</sup>。

次にドレスナーバンクがこのような道へ踏み込んだ原因を執筆者は探っている。それはまず「取引上の計算」であった。他銀行同様にイデオロギー的動機よりも、経済的動機が先行した。体制との共犯は、銀行経営上の合理性にもとづくものであった。企業戦略は入念に計画され、銀行の取引裁量を意識的に利用したと。

このように、「ドレスナーバンクのように、



体制接近を追及するものは、考え抜いた上で取引を行っていた。体制側の意思決定者と同盟関係と人脈を結んだものは、占領政策の目標と結果を知っていたし、そこで使われる手法とそれから生じる成果を受け入れ、これを自分の目的に利用しようとした。この結果についてドレスナーバンクは責任を負わなければならない」。これが全三巻に結実した長年にわたる調査・研究の結論である<sup>70</sup>。

## 6. 第四巻

第四巻「ドレスナーバンク 1933-1945年—経済(的)合理性, 体制接近, 共犯」は編集者のクラウス・D.ヘンケが書いている。その目次は以下の通りである。

### 目次

#### 前書 (Vorbemerkung)

- I. 告発と自己弁護, 1945年後のドレスナーバンクの歴史的イメージ
- II. 歴史分析対象としてのドレスナーバンク  
ドレスナーバンクの展開 1933年~1945年
- III. 圧力と順応 1933/34年, ナチス革命と人脈形成及び「非ユダヤ化 (Entjudung)」
- IV. 「国防体制化 (Wehrhaftmachung)」  
1933年~1937年における特別ライヒ機関としての変貌
- V. 新政治大綱と勢力拡大 1937/38年
- VI. 多幸症時代 1938年~1942年, NS体制の受益者, 受益機関, 共犯者
- VII. 破滅の間際 1943/45年

#### 後書

#### 文献一覧

### (1) 「前書」の要約

第四巻は総編集者であるK-D.ヘンケが第一巻から第三巻までの記述内容を、独自の視点から歴史的、時系列的に俯瞰する形で再度

整理する内容となっている。それは「多岐に渡る主題ごとに編集された3巻の研究書それぞれにおいて、あらかじめ準備された政治経済面の導きの糸を編み上げること」であり、「主要な研究成果を現代史的概念へ統合すること、また1933年から1945年までのドレスナーバンクの全貌を見通せるようにすることである」<sup>71</sup>。

この目的のために十人の研究者が7年間に調査と研究に費やしたが、ドレスナーバンクがこれを完璧に支援してくれたこと、費用の拡大を伴う研究枠の拡大に賛意を示してくれたこと、また以下に挙げられた専門委員会の研究者たちが協力してくれたことに対して謝辞を述べている。

- \*ケンブリッジ, ウィーン大学, アリス・タイコーヴァ教授 (Prof. Dr. Alice Teichova)
- \*マンハイム大学, クリストフ・ブーフハイム教授 (Prof. Dr. Christoph Buchheim)
- \*バークレイ大学, ゲールハルト・フェルドマン教授 (Prof. Dr. Gerhard D. Feldman)
- \*ロサンゼルス, テル・アヴィブ大学, ザウル・フィードレンダー教授 (Prof. Dr. Saul Fiedländer)
- \*プリンストン大学, ハーロルド・ジェームズ教授 (Prof. Dr. Harold James)
- \*フェルダフニング大学, ハンス・モムズン教授 (Prof. Dr. Hans Mommsen)
- \*オルデンプルク出版社人文科学主任編集長, クリスチャン・クロイザー (Christian Kreuzer), 原稿審査担当者コルドユラ・フーベルト (Cordula Hubert)
- \*ドレスデン現代史研究所, マリア・マग्ダレーナ・ヴェルブルク Maria Magdalena Verburg

### (2) 「後書」の紹介

第三巻最終章のまとめである第十章を受



け、第四巻の後書は全巻の最終まとめとして書かれている。それはナチス体制下における大銀行の活動とドレスナーバンクの業務活動についての、総括的で簡潔な記述である。

この中で、ドレスナーバンクの業務が他の銀行と異なる独自の経過をたどった原因と、同行の特殊歴史的責任が再確認される。

その前にまず信用大銀行が置かれた社会状況が説明される。第一に、「第三帝国の時代」にも伝統的業務を継続し、強化した。第二に、ナチス政権下では国家とナチ党の世論形成に身を委ね、政治決定には影響を及ぼすことはなかった。(政治の優位) 第三に、1938年以降は占領領域ではそれ以前には不可能であった営業活動を展開し、営業成果を挙げることができた。(ナチ党の政治目標と大銀行の収益拡大の合致)

次にドイチェバンクとの比較を念頭においたドレスナーバンクの業務活動の特徴を以下のように整理する。まず、同行の権力者への接近が「指導部の目的意識的努力」であった、と整理した第三巻のまとめを支持している。これは銀行経営の目標に沿っていたものであった。なお、その原因を1931年の銀行倒産から免除されたこと、また組織統合(ダナートバンクとの一筆者)を維持することに求めている。これはドイチェバンクやコメルツバンクに比べ、市場における弱小な地位に陥ることを恐れたためでもあった。

さらに三人の主要執筆者を中心とする各巻の研究の重点を以下のようにまとめている。

第一に、同行取締役会は銀行の大規模な経済的利益を狙い、ゲーリングとヒムラーの権力ブロックの頂点に連なる政治関係、人的影響力を持つ権力機構を利用した。戦争途中まで経営支配的地位にあった、非ナチ党員K.ゲッツ指導下の役員会もこのような潜在力を利用して。国有化または半国有化された軍需産業と意識的に結合し、占領・保護領域でボーナスを得た。最終的にドイチェバ

ンクとの収益力の差が縮まることがなかった点は別にしても、出発点の劣悪さはカバーすることができた。

第二に、同行の体制接近は経済合理性と意思決定にもとづくものであった。この点でドレスナーバンクは競争相手よりも抜きん出ていた。「戦争開始以前からドレスナーバンクはナチ党指導部との接触を通して、指導的地位にある四ヵ年計画当局の優遇されたパートナー、親衛隊に信頼される銀行となった。」<sup>72</sup> このことは合理的な経営戦略であったと同時に、共犯者として犯罪行為に繋がる結果となったことを再度確認している。ドイチェバンクの場合には、これほど収益拡張志向は見られず、国家と党組織からの優遇を求める根拠は見つけられない、としている。

以上の整理したうえでヘンケはさらに踏み込んで、第三点目として政治体制側と民間企業であるドレスナーバンクの側の協力関係に対する見方の違いを指摘する。前者にとって、非対称的共生関係は高度に可変的な政治目的と目標を持つ一般的結合であった。しかし企業側にとっては、自行の経済的機会を最大限に利用するという動機が存在した。したがって前者の意向次第で、継続的な結合の場合もあり、逆に債権放棄を求められ、締め出しを受けた場合もあった。ヘンケはこの事態をドレスナーバンクが『『第三帝国』というドイツが支配する欧州経済圏への帝国主義的幻影』に惑乱されたためだった、と整理している。「経済エリートの道義上の過失は単なる内部の経済合理性だけではなく、高度にイデオロギー化した体制への一時的共鳴と政治的非合理性に影響されたものだった」と<sup>73</sup>。

さらに以上のような幻影は、以下のような「経済合理性と体制接近と共犯」という緊張関係の活動から生じた結果であったとする。第一にユダヤ人業務パートナーと同僚に対する冷酷非道な扱い、第二に、オランダ移住希望者に対し警察が要求した身代金取り立てへ

の協力等「アーリア化」の際の積極的な活動、第三に、チェコスロヴァキア軍需・資源産業「ドイツ化」に際してのナチ党経済官僚との結束、第四に親衛隊や中東欧の追放・移住局、またテロ組織がもたらした奴隷制経済との安定した経済協力関係、さらには「黒騎士団」の金融・偽装活動への協力、第五にユダヤ人を殺害した執行者との共犯（子会社であるアウシュビッツ、ビルケナウのガス室建築融資）。

これらのことを踏まえたうえで、最後のまとめが述べられる。「ドレスナーバンクの特殊歴史的な責任は、（中略）ナチスの中核にあるイデオロギーにもとづく共犯行為の中にある」と。これは「通常の経済取引が、道義的・政治的・経済的枠組みをはみ出した世界観の中で、いかに簡単に倫理的に受け入れ難い行動と、重大な歴史的責任にまで至ってしまうかを示すものである」と<sup>74</sup>。

以上の結論を得るまで、三人の研究者が中心となり、7年の歳月をかけて取り組んだ。これ以上自行の歴史を無視し続けると、経営上の損失が出ると判断したドレスナーバンク取締役会はドレスデン工科大学現代研究所長に歴史文書の編集を依頼した。この著作はその成果であることが再度述べられる。ドレスナーバンクはこのために財政支援を行い、最後に矜持を見せたことを強調することで結語としている。

## 7. まとめ

くしくもこの四巻本が刊行された2006年は、ドイツ信用銀行の2番手であったドレスナーバンクが、経営不振により第三位のコメルツバンクに吸収合併される年となってしまった。ここに至るまでには、その前に、ドイツ大手保険会社アリアンツの参加に入ったこともあり、紆余曲折を経たものであった。このようにドレスナーバンクの経営不振は長

く続き、その結果100年以上続いた歴史の幕を閉じざるを得なくなった。

この原因は第一に、ドイツにおいて公的金融機関を含め銀行数が過剰となったことである。第二に、ドレスナーバンクは民間信用銀行としては第二位の位置にあったものの、第一のドイチェバンクと第三位のコメルツバンクの間にあり、その特性を打ち出すことができなかったことである。前者はドイツ及び国際的大企業を対象とし、後者は国際進出を図りながらもドイツ国内外の中小企業を主として相手としていた。また前者が投資銀行業務を中心とした国際展開を図ったに対し、ドレスナーバンクはそのような対応を十分に取ることができなかった。ただドイチェバンクのリーマンショック後の事態の展開、サブプライム危機をともに受け、その後の同行の経営は危機的なものとなっていった<sup>75</sup>。

とはいえともかくコメルツバンクに吸収される前に、ドレスナーバンクがそれまでの自行の経営史に修正を加え、ナチス体制下の業務について明らかにできたことは同行にとっては名誉ある最後の一大事業であった、ということができる。

このナチス体制下のドレスナーバンクについての研究は、各地の文書館等の国際関係機関の協力の中で進められ、ドイツ国内外の研究者たちとの議論を経た上で記述されたものである。以上のことから見ても、また大部にわたるその内容から見ても、非常に科学的な成果が挙げられている。この点では、時期的には早くからスタートし、ドレスナーバンクより10年ほど先行して1995年に研究成果の一部が同行125周年史として刊行された、ドイチェバンクについての成果を上回っているといえる。

ドイチェバンクの研究はやはり大学の研究者に委ねられたが、人選で当初予定したメンバーに参加できなかった研究者もいた。また成果を公刊する前の段階で、研究者間で当事

の国際業務を担当したH.J.アプス取締役の業務をめぐる評価で見解の相違が発生し始めていた。このことは125周年史刊行後に明確となり、それ以降の研究は個人研究として発表される運びとなった。特にハーロルト・ジェイムズ教授とロタール・ガル教授の間での論争が行われた。この論争は前者の主張がやや推測を含んだものであったのに対し、後者がその後まとめた『銀行家アプス伝』により綿密な反論が行われたことで、かなりわかり易いものとなった<sup>76</sup>。しかし両者の主張で、ナチス体制下におけるドイチェバンクの問題がすべて片付けられたわけではない。ドイチェバンクの戦時下の業務をめぐる評価がアプス取締役の評価に取って替ってしまい、国際業務の評価が充分行われていないのではないかと筆者は考えている。ただしこの問題を考える上でも、ドレスナーバンクについての研究は一定の見通しを与えているのではないかと、現段階で考えている<sup>77</sup>。

なお筆者はドイツの個人銀行の「アーリア化」の問題に特に興味を持っている。今回紹介した『「第三帝国」下のドレスナーバンク』では、第二巻でこの問題に光が当てられた。同行を創設した時期に資本参加したアルンホルト兄弟銀行商会の「アーリア化」については、第五章「ユダヤ人個人銀行」の「アーリア化」で触れることができた。しかし第九章「ヤーコブ・ゴールドシュミットの件」については触れずに終わっている。

なお三大信用銀行間におけるナチス体制下の対応の違いと共通性を整理するために、この本ではコメルツバンクに関する著作も部分的に紹介されている。これについてはさらに検討しなければならない。

また筆者にとって懸案となっているハンブルクの個人銀行家ヴァルブルク(M. M. Warburg)の「アーリア化」も整理しなければならないと考えている。これらは今後の課題としておきたい。

## 脚注

31. Dieter Ziegler, Die Dresdner Bank und die deutschen Jude, (Hrsg.) K.D. Henke, *Die Dresdner Bank im Dritten Reich*, Bnad 2, S.423. なおこの巻の第四章の中間まとめでは、1933年のユダヤ人従業員数が以下のごとく示されている。「従業員数の5%, およそ540人がナチス時代にユダヤ人出自を持つ人々と把握された。」この中には、「職業官吏法」の適用者と非適用者がいた。彼らは1933・34年と1935年ニュルンベルク法公布後に2回に渡り排除の波を受けた。第一波では補償金や年金を受けたが、その後これらは引き下げられていった。Ebenda, S. 113f.
32. Ebenda, S.426.
33. Ebenda, S.426.
34. Ebenda, S.428.
35. Ebenda, S.429.
36. Ebenda, S.433.
37. Ebenda, S.435f..
38. Ebenda, S.436.
39. Ebenda, S.437ff..
40. Ebenda, S.399ff..
41. Ebenda, S.440.
42. Ebenda, S.442.
43. Ebenda, S.443.
44. Ebenda, S.448.
45. Harald Wixforth, Die Expansion der Dresdner Bank in Europa, (Hrsg.) K.D. Henke, *Die Dresdner Bank im Dritten Reich*, Bnad 3の巻頭言。
46. 拙稿「【紹介・抄訳】クラウス-D・ヘンケ編集『「第三帝国」下のドレスナーバンク』(Hrsg.) Klaus-Dietmar Henke, *Die Drsdner Bank im Dritten Reich*, 2006 München) [2], 『北星論集』第56巻第2号, 2017年3月。
47. Harald Wixforth, a.a.O., S.3.
48. Ebenda, S.4.
49. Ebenda, S.5.
50. Ebenda, S.6.
51. Ebenda, S.10.
52. Ebenda, S.871.
53. Ebenda, S.872ff..
54. Ebenda, S.875.
55. 6. Ebenda, S.878.
57. Ebenda. なおここで書かれている第一次世界大戦下のドイツでの公社債業務への公的金融機関の進出に伴う、民間銀行との競争につい

ての解説はいろいろ行われている。筆者もこの問題をドイツ証券取引所史との関係で触れた。拙著『ドイツ証券市場史—取引所の地域特性と統合過程』、北大出版会2006年。

所—ドイツ銀の融資判明、批判受け頭取が急きょ訪米へ」、日経新聞1999年2月6日、「アウシュウィッツ収容所建設—ドイツ銀、関与認める、内部調査中間報告」、朝日新聞1999年2月9日。

58. Ebenda, S.880.
59. Ebenda, S.881.
60. Ebenda, S.884.
61. Ebenda, S.884ff.
62. Ebenda, S.885.
63. Ebenda, S.888.
64. Ebenda, S.890f..
65. Ebenda, S.891.
66. Ebenda, S.895.
67. Ebenda, S.896ff.
68. Ebenda, S.899.
69. Ebenda, S.900f.
70. Ebenda, S.902.
71. K-D. Henke, Die Dresdner Bank 1933-1945, (Hrsg) K.D. Henke, *Die Dresdner Bank im Dritten Reich*, Bnad 2, S. VII.
72. Ebenda, S.223.
73. Ebenda, S.224.
74. Ebenda, S.225.
75. ドイチェバンクの国際的投資銀行業務への進出とサブプライム危機での躓き、その前後からの経営危機については以下参照。拙稿書評, Ulrich Novak/André Kerner 著, Prof. Dr. Thomas Mayer/Thomas fritz 寄稿 [2016], *Die Akte Deutsche Bank: Geschichte Skandale, Zukunft*. 『証券経済研究』, 第99号, 2017年9月。及び中川辰洋, 「転機に立つドイツ銀行セクター—ドイチェ＝コメルツ合併協議に寄せて—」, 『証券レビュー』, 第59巻第5号, 2019年5月。
76. 両者間の論争については、以下の拙稿参照。[紹介]「ユダヤ系資産の「アーリア化」に関する研究の進展—ハロルド・ジェームズの「アーリア化」関連第二著作を中心として—」(1), (2), (3), 『北星論集』第47巻第2号2008年3月, 第48巻第1号, 第48巻第2号, 「L. ガル著『アプス伝』における戦時下のアプス像—諸アプス批判への反論の基本視点—」(1), (2), (3), (4), 『北星論集』第52巻第1号2012年9月, 第52巻第2号2013年3月, 第53巻第2号2014年3月, 第54巻第2号2015年9月。
77. ドイチェバンクもアウシュウィッツ収容所建設融資をしていたことが以下の記事で紹介されている。鈴木康浩「アウシュウィッツ収容

